



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	1,855	2.9	36	—	26	—	24	—
2018年10月期	1,803	13.6	△31	—	△30	—	△31	—

(注) 包括利益 2019年10月期 22百万円 (—%) 2018年10月期 △32百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	17.39	17.31	7.1	2.6	2.0
2018年10月期	△22.61	—	△9.1	△3.0	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 ー百万円 2018年10月期 ー百万円

(注) 2018年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	991	355	35.7	254.81
2018年10月期	1,041	330	31.7	237.87

(参考) 自己資本 2019年10月期 354百万円 2018年10月期 330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	213	△151	△67	177
2018年10月期	54	△162	60	184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	5.1	50	36.4	46	73.2	40	62.5	28.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年10月期	1,390,100株	2018年10月期	1,389,250株
2019年10月期	50株	2018年10月期	50株
2019年10月期	1,389,844株	2018年10月期	1,382,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	1,855	2.9	34	—	24	—	23	—
2018年10月期	1,803	13.6	△23	—	△23	—	△23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	17.04	16.97
2018年10月期	△17.24	—

(注) 2018年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年10月期	1,009	—	362	—	35.7	—	259.61	
2018年10月期	1,043	—	336	—	32.2	—	242.09	

(参考) 自己資本 2019年10月期 360百万円 2018年10月期 336百万円

2. 2020年10月期の個別業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,950	5.1	51	104.6	45	90.0	32.37	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年12月17日（火）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の平成30年「通信利用動向調査」によると、2018年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は58.7%（前年56.9%）に拡大しております。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後16.1%（2018～2023年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれております（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」）。

また、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポートにおいて、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援BtoB向け市場におけるベンダー別売上金額シェアで、4年連続（2013年度～2016年度）1位（出典：ITR「ITR Market View：マーケティング管理市場2016～2017」及びITR「ITR Market View：SFA／統合型マーケティング支援市場2018～2019」）を獲得しており、現在も高いシェアを誇っています。

このような状況の中、第2四半期会計期間以降は、黒字基調となり、通期の営業損益は黒字となりました。なお、通期の売上高は当初想定を少し下回ったものの、最重要課題として取り組んでいるサブスクリプション売上は当初想定を上回って推移しました。また、賃借料や広告宣伝費が増加した一方で、業務の効率化等により、人件費は想定よりも低く抑えられました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,855,889千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は36,214千円（前年同期は営業損失31,280千円）、経常利益は26,108千円（前年同期は経常損失30,491千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は24,169千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失31,257千円）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

a マーケティングオートメーション

当サービスについては、サブスクリプション売上（システム利用料に関するMRR（月額契約金額）から発生する売上＋従量課金売上）は堅調に推移し、当初想定を上回った結果、853,955千円（前年同期比20.5%増）となりました。当連結会計年度のMRR（月額契約金額）の年間積上げ金額は、既存契約の更新率やアップグレードが良好に推移したことにより前年同期比33.3%の増加となり、当期末時点のMRR（月額契約金額）は、前期末比19.0%の増加となりました。なお、サブスクリプション売上のうち、従量課金売上は、前年同期比で41.9%の増加となっています。一方で、プロフェッショナルサービス売上については、受注・納品時期の遅れや導入作業を早めるために取り組んだパッケージ販売、競争環境の影響による受注単価の下落が影響し、当初想定を下回って推移した結果447,106千円（前年同期比3.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における契約アカウント数は、419アカウント（前期末比11.7%増）、当連結会計年度における売上高は1,301,062千円（前年同期比10.9%増）となりました。

b イベントマーケティング

当サービスについては、イベント（システム支援、会場当日支援）関連は、不採算案件の受注を見直し、納品リソースの有効活用を進めた成果もあり、前連結会計年度のリピーター案件、新規案件ともに順調に推移した結果、前年同期比1.6%の増加となりました。また、経営判断の下、縮小することとなったイベントプロデュースに関連する売上高は前年同期55.9%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は554,827千円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、991,514千円（前連結会計年度末1,041,715千円）となり、50,200千円の減少となりました。このうち、流動資産は455,831千円（前連結会計年度末547,736千円）となり、91,904千円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が91,380千円減少したことによるものであります。また、固定資産は534,130千円（前連結会計年度末491,948千円）となり、42,181千円の増加となりました。この主な要因は、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化のための開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加24,903千円並びに敷金の増加14,971千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、635,601千円（前連結会計年度末711,000千円）となり、75,399千円の減少となりました。このうち、流動負債は390,591千円（前連結会計年度末384,083千円）となり、6,507千円の増加となりました。この主な要因は賞与引当金が31,513千円、短期借入金が8,490千円それぞれ増加、また、支払手形及び買掛金が28,004千円、未払金が4,593千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は245,010千円（前連結会計年度末326,917千円）となり、81,907千円の減少となりました。この主な要因は、社債が30,000千円、借入金が51,907千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、355,912千円（前連結会計年度末330,714千円）となり、25,198千円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が24,169千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比で7,288千円減少し、177,626千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、213,358千円となりました（前年同期は54,418千円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益26,108千円（前年同期は税金等調整前当期純損失30,491千円）、減価償却費110,642千円（前年同期は93,802千円）、賞与引当金の増加額31,682千円（前年同期は4,272千円の増加）、売上債権の減少額90,838千円（前年同期は16,712千円の増加）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、151,556千円となりました（前年同期は162,777千円の支出）。これは主に、無形固定資産の取得による支出119,153千円（前年同期は144,806千円の支出）、敷金の差入による支出19,385千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、67,945千円となりました（前年同期は60,579千円の収入）。これは主に、借入金の借入による収入170,000千円（前年同期は180,000千円の収入）、借入金の返済による支出210,261千円（前年同期は257,909千円の支出）、社債の償還による支出30,000千円（前年同期は15,000千円の支出）によるものであります。

(4) 今後の見通し

a 全体の見通し

当社グループの2020年10月期の業績は、売上高1,950百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益50百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益46百万円（前年同期比73.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円（前年同期比62.5%増）を見込んでおります。

b 売上高

(マーケティングオートメーション)

当サービスの売上は、新規顧客に対する売上として新規導入で発生するプロフェッショナルサービス売上と当年度に新たに発生する契約期間に対するサブスクリプション売上、既存顧客に対する売上として契約アカウント数419件（2020年10月期期首時点。前期末比11.7%増）の契約内容から想定されるサブスクリプション売上と既存顧客への追加サービス提供で発生するプロフェッショナルサービス売上の売上計画を策定し、これらを積み上げることで算定しております。

マーケティングオートメーションの新規顧客開拓は、マーケティング活動からのインバウンド対応営業、販売パートナー、大企業向け戦略コンサルティング営業が主になります。

2020年10月期においては、今後も成長が見込まれる国内の統合型マーケティング支援市場において、販売パートナー戦略の推進強化、インバウンド対応営業強化のための組織体制の強化と拡大に取り組むとともに、導入コンサルティングパートナー施策等により導入リソースの柔軟性を確保し、引き続き中長期的な収益の基盤となるサブスクリプション売上増加に重点を置いて予算達成に向けて取り組んでまいります。なお、プロフェッショナルサービス売上については、昨今の競争環境の中で初期導入費用の単価が下落傾向にあること、サブスクリプション売上に重点を置く戦略であることも考慮した結果、前年実績を下回る予算としております。

以上の結果、2020年10月期のマーケティングオートメーションの売上高は、1,379百万円（前年同期比6.0%増）、内訳としてサブスクリプション売上949百万円（前年同期比11.1%増）、プロフェッショナルサービス売上430百万円（前年同期比3.8%減）を見込んでおります。

(イベントマーケティング)

当サービスの売上は、イベント（システム支援、会期当日支援）関連の売上とイベントプロデュース関連の売上で構成されております。イベント関連の売上については、リピート案件売上、新規案件売上ごとに予算策定を行っております。

イベントマーケティング売上（イベント関連）については、前期も堅調に推移しており、市場環境にも大きな変化は見込んでおりません。一方で、前期に縮小させていく方針を決定したイベントプロデュースに関連する売上は、その方針に従い前期よりも更に減少することを見込んでおります。また、中期的な成長のための投資として、イベントマーケティングにおける新たなソリューション開発も進めております。

以上の結果、2020年10月期のイベントマーケティングの売上高は571百万円（前年同期比2.9%増）を見込んでおります。なお、イベントプロデュースに関連する売上を除いた2020年10月期の売上高は546百万円（前年同期比11.6%増）を見込んでおります。

c 売上原価

売上原価については、サービス別に個別に発生する費用を積み上げて予算策定を行っております。売上原価は、主にマーケティングオートメーションサービス売上とイベントマーケティングサービス売上のそれぞれに直接関係する仕入高、労務費及び経費、マーケティングプラットフォーム事業全体にかかる開発・サービス運用保守に関する仕入高、労務費及び経費で構成されております。

売上高の増加に伴う仕入高や直接労務費の増加を見込んでいる一方で、原価率の高いイベントプロデュース関連の売上縮小に伴い、その仕入高は減少することとなります。以上の結果、2020年10月期の売上原価は、790百万円（前年同期比1.6%増）を見込んでおります。

d 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、部門別に個別に発生する費用を積み上げて予算策定を行っております。販売費及び一般管理費は、主に人件費、外注費、広告宣伝費、支払手数料で構成されております。

人件費については、各部門の人員計画に対して想定人件費を積み上げて算出しており、本社総人件費960百万円（前年同期比3.9%増）のうち、251百万円を労務費として売上原価及びソフトウェア制作費に振替計上しております。人件費については、新卒の採用・育成強化による中途採用の減少（人件費抑制）や前期の賞与支給実績が業績を踏まえて低くなっていること（人件費増加要因）も前年同期比に影響しております。

外注費については、各部門で利用する派遣社員の費用を積み上げて算定しており、前年実績を参考に一定の割合をサービス提供に関する活動原価として売上原価に振替計上しております。

広告宣伝費については、会社全体のブランディング強化と年間を通してのマーケティングオートメーションの新規見込客獲得に効果的なマーケティング施策を、前期に実施した各施策の結果を勘案して計画しており、84百万円（前年同期比2.5%増）を見込んでおります。

支払手数料については、間接部門で利用する各種サービス費用や監査報酬、大規模向け戦略コンサルティング営業のための見込客獲得のための営業顧問費用等が含まれており、59百万円（前年同期比7.6%増）を見込んでおります。

その結果、2020年10月期の販売費及び一般管理費は1,110百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は50百万円（前年同期比36.4%増）を見込んでおります。

e 営業外損益及び経常利益

営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息や社債利息の発生等を見込んでおります。

その結果、2020年10月期の経常利益は46百万円（前年同期比73.2%増）を見込んでおります。

f 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

2019年10月期の特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。

この結果、2020年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（前年同期比62.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,914	177,626
受取手形及び売掛金	278,828	187,447
仕掛品	19,613	33,640
前払費用	60,279	59,374
その他	4,189	317
貸倒引当金	△87	△2,575
流動資産合計	547,736	455,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,130	43,439
減価償却累計額	△12,959	△17,084
建物(純額)	28,171	26,355
工具、器具及び備品	80,696	83,677
減価償却累計額	△66,823	△73,051
工具、器具及び備品(純額)	13,872	10,625
有形固定資産合計	42,043	36,980
無形固定資産		
ソフトウェア	269,636	262,994
ソフトウェア仮勘定	39,251	70,797
その他	141	123
無形固定資産合計	309,029	333,915
投資その他の資産		
敷金	54,003	68,974
保険積立金	85,990	94,058
その他	10,909	201
貸倒引当金	△10,026	—
投資その他の資産合計	140,875	163,234
固定資産合計	491,948	534,130
繰延資産		
社債発行費	2,030	1,552
繰延資産合計	2,030	1,552
資産合計	1,041,715	991,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,972	45,967
短期借入金	16,640	25,130
1年内返済予定の長期借入金	95,391	98,547
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	35,629	31,035
未払法人税等	8,077	6,564
賞与引当金	27,238	58,752
その他	97,134	94,594
流動負債合計	384,083	390,591
固定負債		
社債	105,000	75,000
長期借入金	221,917	170,010
固定負債合計	326,917	245,010
負債合計	711,000	635,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,540	386,973
資本剰余金	307,252	307,685
利益剰余金	△363,812	△339,643
自己株式	△282	△282
株主資本合計	329,697	354,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	750	△536
その他の包括利益累計額合計	750	△536
新株予約権	267	1,715
純資産合計	330,714	355,912
負債純資産合計	1,041,715	991,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1,803,022	1,855,889
売上原価	800,915	777,595
売上総利益	1,002,107	1,078,294
販売費及び一般管理費	1,033,388	1,042,080
営業利益又は営業損失(△)	△31,280	36,214
営業外収益		
受取利息	117	89
助成金収入	4,158	2,968
保険配当金	208	—
保険解約返戻金	1,048	—
その他	886	2,319
営業外収益合計	6,419	5,377
営業外費用		
支払利息	3,294	4,026
社債利息	346	427
為替差損	1,631	946
社債発行費償却	358	477
固定資産除却損	—	7,934
その他	—	1,670
営業外費用合計	5,629	15,482
経常利益又は経常損失(△)	△30,491	26,108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,491	26,108
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,939
法人税等調整額	△480	—
法人税等合計	765	1,939
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,257	24,169
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△31,257	24,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,257	24,169
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,171	△1,286
その他の包括利益合計	△1,171	△1,286
包括利益	△32,429	22,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,429	22,882
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383,735	304,447	△332,554	△282	355,344	1,922	1,922	—	357,266
当期変動額									
新株の発行	2,805	2,805			5,610				5,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,257		△31,257				△31,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,171	△1,171	267	△904
当期変動額合計	2,805	2,805	△31,257	—	△25,647	△1,171	△1,171	267	△26,552
当期末残高	386,540	307,252	△363,812	△282	329,697	750	750	267	330,714

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386,540	307,252	△363,812	△282	329,697	750	750	267	330,714
当期変動額									
新株の発行	433	433			867				867
親会社株主に帰属する当期純利益			24,169		24,169				24,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,286	△1,286	1,448	161
当期変動額合計	433	433	24,169	—	25,036	△1,286	△1,286	1,448	25,198
当期末残高	386,973	307,685	△339,643	△282	354,733	△536	△536	1,715	355,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,491	26,108
減価償却費	93,802	110,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△7,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,272	31,682
受取利息及び受取配当金	△117	△89
助成金収入	△4,158	△2,968
支払利息	3,294	4,026
社債利息	346	427
為替差損益(△は益)	713	△253
売上債権の増減額(△は増加)	△16,712	90,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,008	△14,027
仕入債務の増減額(△は減少)	14,819	△28,004
その他	△21,552	6,109
小計	49,231	216,954
利息及び配当金の受取額	117	89
利息の支払額	△3,504	△4,610
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,416	△2,042
助成金の受取額	4,158	2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,418	213,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,409	△6,559
無形固定資産の取得による支出	△144,806	△119,153
保険積立金の積立による支出	△13,562	△13,941
保険積立金の解約による収入	—	5,203
敷金の差入による支出	—	△19,385
敷金の回収による収入	—	1,609
その他	—	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,777	△151,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△33,360	△111,510
長期借入れによる収入	130,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△224,549	△98,751
株式の発行による収入	5,610	866
社債の発行による収入	147,611	—
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
新株予約権の発行による収入	267	1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,579	△67,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,742	△1,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,522	△7,288
現金及び現金同等物の期首残高	234,436	184,914
現金及び現金同等物の期末残高	184,914	177,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	237.87円	254.81円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△22.61円	17.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	17.31円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△31,257	24,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△31,257	24,169
普通株式の期中平均株式数(株)	1,382,238	1,389,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 (新株予約権の数1,168個)	新株予約権 (新株予約権の数2,199個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。